善隣

No.575 通巻842

2026年（令和８年）10月１日発行（毎月１日発行）

2026 10



一般社団法人 国際善隣協会

令和８年 長寿祝賀会（9月11日）



後列左から、佐藤建吉氏　藤川琢馬氏　井出亜夫会長　雨宮武氏
前列左から、柴田純一氏　寺西修司氏　藤沼哲朗氏　宮秀夫氏



善隣　目　次　2026年10月号

公開講演会記録

10・7からイラン攻撃へ
——エスカレートする中東の軍事対立 ……立山良司　2

アフリカ大陸　希望の大陸？　絶望の大陸？……飯山常成　10

会員彼是

白寿を迎えた会員 寺西修司さんとの交流……村田嘉明　20

陶陶俳壇

……馬場由紀子　23

中国ウォッチング

……編・訳　上松玲子　24

協会通信 ……　26

2026年10月の行事予定 ……　27

みんなの写真館

スンソット鍾乳洞／姜晋如 ……表紙／26
冀（河北省）の遺跡巡り／新宅久夫……表４／26

善　隣　第575号　通巻842号
2026（令和８）年10月１日発行
発行所　〒105-0004　東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人　国際善隣協会
TEL　03（3573）3051
FAX　03（3573）1783
発行人　井出亜夫
編　集　原田克子
校　正　山谷悦子、小畑紀子
印刷所　㈲ゆにおんプレス
TEL　048-834-1201
定価　一部400円　年額4,800円
振替　00120-0-145956
国際標準逐次刊行物　ISSN 0386-0345
©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。
一般社団法人　国際善隣協会

公開講演会記録

10・7からイラン攻撃へ
――エスカレートする中東の軍事対立

防衛大学校名誉教授　立山良司



まず現在のアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃と交渉状況、ホルムズ海峡封鎖問題をお話しします。次いで攻撃の背景になっているイランの核開発問題やイランのイスラム共和制、２０２５年６月のイスラエルがイランを攻撃した「12日間戦争」についてお話をします。加えて中東が抱える５つの不安定要因を概略します。

イランへの攻撃と停戦

２０２６年２月28日にアメリカが「壮絶な怒り」、イスラエルが「獅子の咆哮」という作戦名で、イランへの共同攻撃を開始しました。トランプ大統領の主張は「イランの差し迫った脅威を除去すること」であり、ネタニヤフ首相の主張は「テロ国家による実存的脅威を除去し、核兵器を保有させない」というものでした。

「差し迫った脅威」というのは、こちらが先に手を打たなければ攻撃されるという状況を指し、「先制的自衛権の行使」として国際法上は多くの場合、合法と位置付けられています。では実際に「差し迫った脅威」があったかどうかということになれば、両国の主張はあまり説得力を持っていません。２０２５年６月にもイスラエルは同様の理由でイランを攻撃しました。

今回の攻撃によって、当時の最高指導者であったハメネイ師を殺害したほか、イラン政府の幹部や革命防衛隊の幹部を多数殺害しました。ハメネイ師は政治指導者であって軍人ではありません。そうした人物を殺害することは、戦争行為であったとしても国際法違反に当たるという見解が出されています。

イランも直ちに反撃し、レバノンのヒズボラもイスラエルに対して攻撃を

再開しました。3月28日にはイエメンのフーシー派がイスラエルにミサイル攻撃を行いました。ただしフーシー派のミサイル攻撃は限定的で、ガザ戦争のときのような船舶攻撃は行っていません。

4月7日にトランプ大統領が一時停戦を発表し、相互の攻撃は停止しました。その後、アメリカとイランはイスラマバードで直接交渉を行い、その後も間接交渉を続けています。トランプ大統領は繰り返し攻撃を再開すると脅していますが、停戦はかろうじて維持されています。

ホルムズ海峡の問題

開戦以来、ホルムズ海峡はイランによって事実上封鎖されています。一方、アメリカも4月12日以降、イランの港に向かう、あるいは出てきたイランに関係する船舶を通さない海上封鎖を実施しています。

ホルムズ海峡はイランとオマーンの間にありますが、アラブ首長国連邦（UAE）もホルムズ海峡に大きく関係しています。特に狭い部分は船の進行方向によって、入る航路と出る航路が定められています。イランは現在、各船舶に対し通常の航路に指定されている海域は機雷の敷設などによって危険であるとして、海峡の北側、つまりイラン寄りの海域を通るよう命じています。すべての船舶にイランの領海側を通るように命じることによって、イランの通航許可を必要とする体制を作りたいのだろうと思います。

ホルムズ海峡は通常、世界の石油取引量、つまり原油と石油製品を合わせた量の約25%、および液化天然ガス（LNG）の約20%が通っています。イランの海軍や革命防衛隊が海峡にある島や沿岸に展開していますから、武力による封鎖解除や機雷除去はなかなか困難なようです。

16世紀にこの海域に進出してきたポルトガルはホルムズ海峡に要塞を作り、通航する船から料金を取っていたようです。ところが17世紀に入るとイギリスが進出し、イランのサファヴィー朝とともにポルトガル勢力を放逐しました。それ以降、通航料を取るということはなかったようですから、もしイランがここで料金を取るということになると、500年ぶりのことになります。

この周辺のパイプラインについても触れておきます。サウジアラビアはペルシャ湾から紅海に向けた東西パイプラインを持っていて、ここからスエズ運河か、南に位置しているイエメンとジブチ、エリトリアの間のバーブ・エル・マンデブ海峡を通って、石油を輸出できます。UAEもホルムズ海峡の外に位置するフジャイラへのパイプラインも持っています。ただしフジャイラはイランに近いため、数日前も石油施設がイランから攻撃を受けており、ホルムズ海峡を回避する十分な代替輸送ルートとはなっていないようです。

現在のところフーシー派はバーブ・エル・マンデブ海峡を通過する船舶を妨害する行為をしていません。しかし船舶攻撃をするとなると、この海域の通航も困難になってしまいます。いず

れにしてもペルシャ湾で生産される石油や天然ガスを外に運び出すには、多くの地理的な障害があります。

アメリカとイランの主張

アメリカとイランはそれぞれ何を要求・主張しているのでしょうか。アメリカの主張の根底には、イランの核兵器保有を阻止するという政策があります。そのためイラン国内でのウラン濃縮を禁止ないし制限するとともに、イラン国内に残っている60％の高濃縮ウラン約４４０㌔㌘の廃棄処分か国外への引き渡し、さらに核関連施設への国際原子力機関（ＩＡＥＡ）による査察などを要求しています。加えて一定射程以上の弾道ミサイルの廃棄、ヒズボラやフーシー派、ハマスといった「抵抗の枢軸」各派への「テロ支援」の停止を求めています。

一方、イランはもともと核兵器開発をしていないと主張しています。さらに核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）加盟国であるイランは、平和利用目的のためのウラン濃縮を行う権利を有していると主張しています。さらに60％高濃縮ウラン４４０㌔㌘については、イスラエルとアメリカの攻撃によって行方不明になったと主張しています。またミサイル開発は自衛権に関する事柄であり譲歩する必要はなく、「テロ支援」はそもそもしていないと主張しています。

さらにイランはホルムズ海峡での通航料の徴収、アメリカによる制裁の解除、資産凍結の解除、賠償金の支払いなどを求めています。

両国の関係者の話は一貫していません。特にトランプ大統領の発言は一貫しておらず、交渉を継続する姿勢を示す一方で、大規模な軍事作戦をすぐにでも実施するといった発言を繰り返しています。一方イラン外務省はアメリカ提案についての検討が終わったらパキスタン経由で回答するとしています。そうした中、国会議長のガリバフ氏（４月初めにイスラマバードで行われたアメリカ・イラン協議のイラン側代表）は「決して妥協しない」といいながら、国民に対し資源節約を求めるとともに、経済界に対して値上げしないよう求めています。イランが経済的に厳しい状態にあることがうかがえます。

イランの核開発に関し両国間でどのような交渉が行われているかについてはさまざまな報道があり、協議内容はよく分かりません。例えばイランが一定期間ウラン濃縮を停止する、あるいは低濃縮（３％程度）であれば認めるが、高濃縮ウランはイランの国外に持ち出すなどの報道があります。さらに攻撃停止をいかに担保するか、制裁や資産凍結の解除のあり方、ホルムズ海峡の開放など広範な問題を協議する必要があります。一方、イスラエルは政治的な決着に強く反対しており、交渉が何らかの成果を生むかは全く分かりません。

イランの核開発

イランは革命前の１９６０年代の王政時代に核開発を始めています。その

後、革命とイラクとの戦争で中断しましたが、1990年代に再開しました。再開直後からアメリカとイスラエルはイランが核兵器開発を行っていると主張し、アメリカはイランに対して独自の制裁を開始しました。これに対しイランは現在もそうですが、一貫して「平和利用だ」と主張しています。

ところが2002年に、イランの反体制派がイラン国内に未申告の核施設があることを暴露しました。その後IAEAが調査しましたが、いくつかの問題に関しイランがはっきり説明できない、あるいは説明しないということで、疑惑が拡大していきました。

その結果、2006年以降、国連安保理でイランの核開発問題が議論されるようになり、アメリカだけでなく、安保理決議に基づく制裁がイランに対して行われるようになりました。このようにイランの核開発問題が大きな国際問題になる中で、オバマ大統領がイランとの核合意（包括的共同作業計画：JCPOA）を2015年に結びました。この内容は一定期間ウラン濃縮などを制限するというものでした。

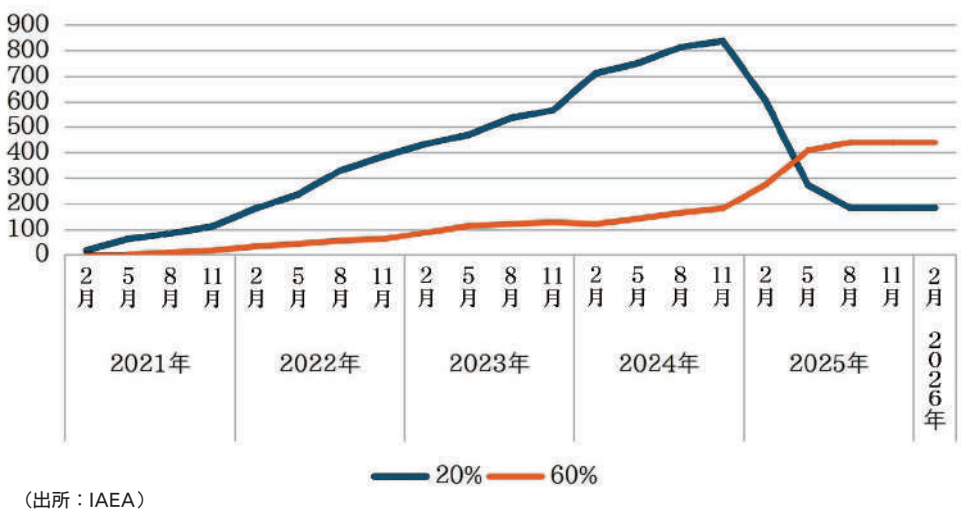
しかし核合意に対しては、イスラエルが強く反対するだけでなく、アメリカ国内でもさまざまな批判がありました。核合意では一定期間（10年間とか15年間とか）、イランの核開発活動を制限していました。例えばウラン濃縮の上限を15年間は3・67％としていましたが、その後は制限が撤廃されます。このため、一定期間後にはイランは自由に核開発活動をできるという批判があったわけです。こうしたイスラエルやアメリカ内の批判を背景に、トランプ大統領は2018年に核合意から一方的に離脱し、イランへの経済制裁を強化しました。

高濃縮ウランの急増と12日間戦争

これに対しイランも次々に核合意の制限を自ら撤廃し、ウラン濃縮を拡大していきました。この結果、高濃縮ウランの蓄積量が増加しました。

IAEAによれば、核弾頭1発を製

図1　イランの高濃縮ウラン蓄積量の推移（単位：kg）



（出所：IAEA）

造するには90％の高濃縮ウランが25㌔㌘必要です。もし４４０㌔㌘の60％濃縮ウランを90％にまで濃縮すると、10発以上の核弾頭が製造できる計算になります。だからこそ60％濃縮ウランが４４０㌔㌘もある現状が大きな問題となっているわけです。ＩＡＥＡが推定しているイランの20％と60％の高濃縮ウランの蓄積量は、２０２１年頃から急増しています（**図1**）。20％濃縮は２０２４年ごろにピークとなり、その後は減っていますが、逆に60％が増えています。これは20％をさらに濃縮して60％として蓄積したためです。

イスラエルは２０２５年６月、高濃縮ウランの急増を理由に12日間にわたってイランを攻撃しました（12日間戦争）。アメリカも参戦し、大型地下貫通爆弾でナタンズとフォルドの地下ウラン濃縮施設を爆撃し、イスファハンのウラン転換施設も攻撃しました。この３つの施設は相当な被害を受けていると推定されていますが、正確な状況は分かりません。60％濃縮ウランも埋もれているようで、現状や所在についてはいろんな憶測があります。

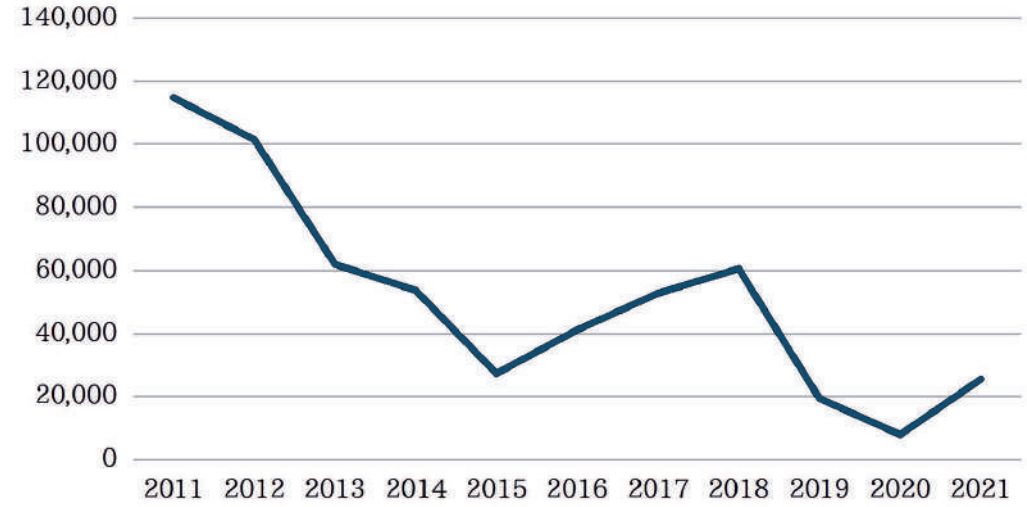
イランのイスラム共和制

１９７９年にイラン革命が勃発し、現在の体制が作られました。それ以前の王政時代、急激な近代化・開発を進めた結果、貧富の差などの社会問題が急拡大しました。このため国民の不満が高まり、王制打倒の革命が成功し、現在のイスラム法学者を最高指導者とするイスラム共和制が発足しました。

それから50年近く経ち、体制に対する国民の支持は非常に低下しています。オランダにあるイラン関係の組織（ＧＡＭＡＡＮ）が行っている世論調査によれば、現在のイスラム共和制への支持は20％を下回っています。他方、不支持は直近で68・3％もありました。

経済状況も非常に悪く、２０１１年ごろには約１０００億ドルあった石油収入が、経済制裁で大きく減少しまし

図２　イランの年間石油輸出収入の推移（単位100万ドル）



（出所：OPEC）

た（**図2**）。その後、２０１５年の核合意で一時増加しましたが、アメリカが核合意から離脱した後は再び減少し、２０２２年には２００億ドルを切るという状態になりました。その後多少持ち直していますが、中国が市場価格よりも安くイランから石油を買っているためです。今回アメリカがホルムズ海峡を逆封鎖した最大の狙いは、中国行きのタンカー、つまり制裁破りを押さえ込むことだったようで、イランは相当苦しい状況にあるようです。

今後の5つの不安定要因

1．イランの今後

現在の体制がすぐに転覆する気配はありません。暴力装置である革命防衛隊を中心に、力で反対勢力を抑えている状況にあるからです。しかし国民の支持はほとんどなく、経済も非常に悪い状態です。アメリカとの交渉がどうなるかは分かりませんが、核開発問題は残っています。もし現体制が崩壊したとしても、代わる勢力は今のところ存在しないため、イランが内戦などの大混乱に陥る可能性があります。イランの状況がどう推移するかは、中東だけでなく世界にとっても重大な問題です。

2．ホルムズ海峡封鎖の衝撃

ホルムズ海峡封鎖という話は過去にも何回もありましたが、現在のようなほぼ完全封鎖状態は初めてです。石油とＬＮＧだけでなく、湾岸産油国からの石油製品の流通にも影響が出ています。湾岸諸国は脱石油を目指して産業構造の多様化を図っていますが、そのためには膨大な資金と情勢の安定が必要です。湾岸アラブ諸国にとってはホルムズ海峡のあり方を含め、今後どのようなペルシャ湾の安全保障体制を構築するかは大変重要な課題です。

3．中国の役割

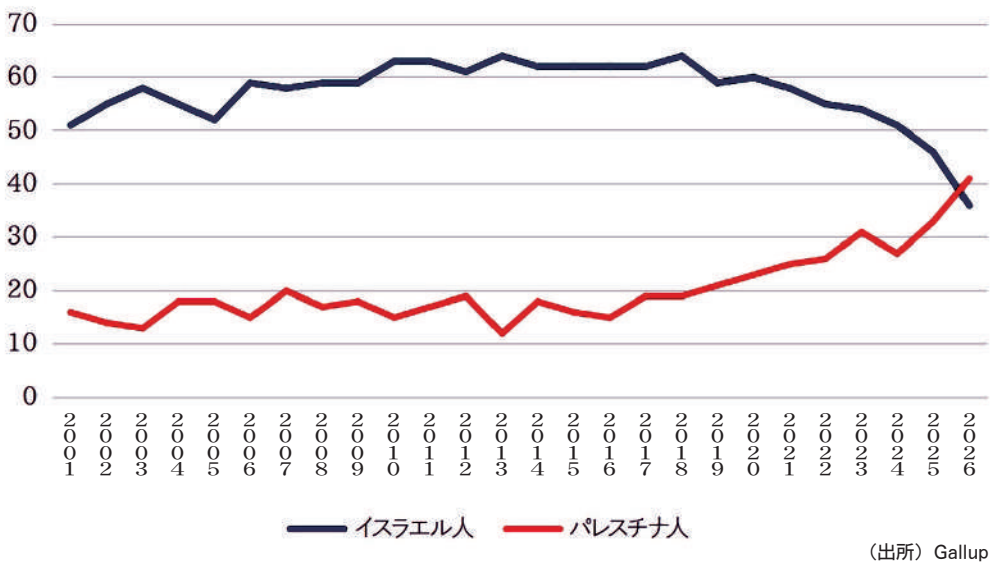
この20年間、中国は中東でさまざまなビジネスチャンスを見つけて拡大してきましたが、安全保障問題や政治問題に関して中東にコミットしてきたことはほとんどありません。２０２３年に中国が仲介したイランとサウジアラビアの外交関係正常化が注目されましたが、すでに進んでいた交渉の署名式を北京で行ったということが実態だったようです。

4．イスラエルの今後

10・7以降、イスラエルは安全保障問題でいっそう攻撃的な行動をとっています。レバノン南部にも「安全保障地帯」としてイスラエル軍が進駐しており、イランに対しても攻撃するチャンスを求め続けるのは間違いないと思います。現在のイスラエルの国会は２０２６年10月27日に任期が終わりますので、それまでに選挙が行われることは確実です。ネタニヤフ支持勢力と反ネタニヤフ勢力は拮抗しており、どちらも過半数を取れないだろうと言われています。そうなれば複雑な連立協議か、あるいは総選挙を繰り返すという事態になるかもしれません。

アメリカ国内でのイスラエルへの支持も大きく変化しています。ギャラッ

図３　イスラエル人、パレスチナ人のどちらに共感するか、アメリカ人の意識の推移（%）



（出所）Gallup

プ調査によれば、「イスラエルとパレスチナのどちらに共感するか」という問いに対して、従来は60%前後だった「イスラエル」という答えが２０２０年ごろからだんだん減少し２０２６年２月には36%まで落ちています。一方パレスチナへの共感は逆に増えてきて、２０２６年２月には41%となり、初めてイスラエルを上回りました（**図３**）。イスラエルがアメリカを望まない戦争に引きずり込んでいるという意味で、アメリカにとって「戦略的資産」ではなく「戦略的負債」になっているという議論もあり、今後もアメリカがイスラエルを強く支持するかは不透明です。

5. 軍事技術の急発展

今回の戦争で明らかになってきたのは、軍事技術が急発展していることです。ＡＩや弾道ミサイル、ドローンの活用がそれに当たります。また、ミサイルやドローンを撃ち落とそうとしても、数万ドルのドローンを迎撃するために何百万ドルもする迎撃ミサイルを使わなければならないコストパフォーマンスの問題や、在庫不足の問題も出てきています。

加えて中東には自国領の全域を統治できない「弱い国家」が多く存在しています。こうした統治の空白地帯で、国家ではない武装勢力（武装非国家主体）がミサイルやドローンを持って活動しています。軍事技術の急発展と武装非国家主体が活動できる空間とが重なりあって、中東の情勢をいっそう不安定にしていると考えています。

おわりに

戦後のリベラルな国際秩序においては、法や規範を重視し、多国間の組織・制度で利害を調整・合意することが尊重されてきました。その根幹には民主主義や自由な市場経済、主権尊重といった考えがありました。

ところがその主役であったアメリカ

は、「グリーンランドをよこせ」と言う大統領が登場するほど変貌してしまいました。中国とロシア、あるいはインドやブラジルといった中規模国家が、それぞれのパワー拡大を目指し、パワーゲームを展開する時代がすでに始まっています。

しかし日本がパワーゲームを展開するには大きな資金と軍事力が必要であり、加えて隣には中国と北朝鮮もあります。やはり日本としては法に基づく国際秩序を守ることが必須であり、そのための知恵を出すしかないと思っています。

（２０２６年５月７日・公開講演会）

【追記】

アメリカとイランは２０２６年６月中旬に停戦や今後の交渉の枠組みに関する覚書に合意した。しかし７月上旬には軍事衝突が再発し、それ以降、覚書は履行されないまま対立状態が続いている。ホルムズ海峡の通航のあり方が対立の焦点となっており、攻撃の理由だったイランの核開発問題は話題にすらなっていない。開戦当初、トランプ大統領は４週間から５週間で戦闘は終わると公言していたが、半年以上が過ぎても出口はまったく見えてこない。

アメリカは依然として大規模な軍事力をイラン周辺に展開している。しかしミサイルなどの備蓄減少や、イランによるアラブ諸国への報復攻撃を有効に止められないという行き詰まり感から、トランプ政権は８月に入り経済制裁の拡大と海上封鎖による経済的な圧力強化に軸足を移した。この結果、イラン経済はいっそうの高インフレや通貨下落に見舞われて厳しさを増した。それでもホルムズ海峡を「人質」とすることで、11月初めに中間選挙を控えたトランプ大統領の政治的立場を弱めようとしている。

一方、イスラエルはイランへの攻撃は控えているものの、ガザとレバノンへは断続的に攻撃を続けている。10月27日に４年ぶりの総選挙が実施されるが、ガザ戦争以来、３年も続いている事実上の戦時体制を国民がどう評価するかが注目される。

（２０２６年９月４日追記）

筆者略歴（たてやま・りょうじ）

防衛大学校名誉教授、（一財）日本エネルギー経済研究所客員研究員。早稲田大学卒。在イスラエル日本大使館専門調査員、国際連合パレスチナ難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）職員、（財）中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。専門は中東現代政治。

主な編著書に『ユダヤとアメリカ――揺れ動くイスラエル・ロビー』（中公新書、２０１６年）、『イスラエルを知るための62章（第２版）』（明石書店、２０１８年）、『ガザからイラン戦争へ――中東の変動と揺らぐ国際秩序』（中公選書、２０２６年）。最近の論考に「『大イスラエル主義』という巨大な潮流」（『Voice』２０２４年12月号）、「ガザ戦争と変化する中東のパワーバランス」（『CISTEC journal』２０２５年３月号）。

公開講演会記録

アフリカ大陸
希望の大陸？絶望の大陸？

元ジンバブエ特命全権大使・元スロベニア特命全権大使　飯山常成



はじめに

アフリカ大陸は古く安定した岩盤の上にあり、太古の時代に地球内部から噴き出した様々な鉱物資源があたかも宝の山のごとく埋もれている。人類発祥の地と言われ、地球最後のフロンティアとも呼ばれている。しかし、アフリカは暗い歴史を背負って生きてきた。奴隷制度の犠牲となり、奴隷制度廃止後は植民地としての苦渋の経験をした。

植民地経営では、英国は間接統治を、フランスなど他の国は直接統治を行った。直接統治では例えばフランスの場合、同化政策を行い、労働者育成のための初等教育のみ整備し、高等教育機関は整備しなかった。独立後アフリカ諸国はいわば野原に放り出された状態となり、旧宗主国に依存。フランスは、旧植民地に対し、独立後も軍事介入、武器供与、直接介入を続けた。結局同化政策の延長ではないかとの反発を呼んだ。英国は、間接統治、すなわち伝統的権威を利用して全体を統治する方式を採った。さらに、19世紀後半から20世紀初頭にかけて多数のインド人を契約労働者としてアフリカに移住させ、鉄道建設、プランテーション経営、また商店経営、金融業、一定の行政、技術職に従事させ三層統治方式を採った。現在、特に東アフリカにおいてインド系アフリカ人がビジネス分野で活躍している。

１９６０年代以降、アフリカは次々

と独立を果たしたが、旧宗主国が残した国家統治機構は支配と収奪の構造であり、統治機構としての脆弱性を抱えていた。しかも時代は東西冷戦の最中で両陣営とも自陣営に引き込むため経済・軍事支援を行い、自国のイデオロギーを植え付けるため中央集権的統治を支持し、援助依存体質をもたらす結果となった。90年代になると東西冷戦が終了し、西側援助国としては援助を継続するための理由として民主化実現を条件とするようになった。歪んだ権威主義体質を転換させて多党制、選挙、ガバナンス等の民主主義の制度を一挙に移植する試みであったが、統治機構が不十分な多くのアフリカ諸国は無理難題と捉えていた。後に判明したのだが、当時中国はアフリカと同じく西側帝国主義による辛酸をなめた「運命共同体」、対等なパートナーであると唱え、西側の援助と異なり、国家主権を尊重して内政干渉をせず、無条件で巨額の融資をし、返済は資源により行うとの資源還元型のインフラ建設を提案していた。また、相手国には契約内容に厳重なる守秘義務を課した。アフリカ諸国は目に見える成果を上げる中国モデルに傾斜し、後に中国が「一帯一路構想」にアフリカ諸国を対象とするとアフリカ諸国はこぞってこれに参加した（現在、世界中で153か国の参加を得、国際政治上の影響力を飛躍的に高めている）。

1．問題国家ジンバブエ勤務時代の経験

2002年10月より、3年半の間、当時問題国家といわれたジンバブエに勤務した（アンゴラ兼轄）経験をもとにアフリカ社会の一端を述べてみたい。また、振り返ると、ちょうど中国がアフリカに進出していった時期に重なる。

（1）土地改革の名の商業農場の破壊

ジンバブエは標高1500㍍のテーブル状の台地で構成される高地国家で、美しい自然と豊かな鉱物資源に恵まれ、また、有力な穀物生産国でもあった。白人農家が経営する商業農場では、多くの換金作物を生産し外貨収入源としていた。インフラも整い、快適な居住環境に加え、人々も穏健で多くの企業や国際機関がジンバブエを南部アフリカの拠点の一つにしていた。

革命運動家のロバート・ムガベは黒人政権樹立の闘争に入り、1980年に白人の財産権を認める代わりに黒人に政治的権利を認めるとの合意で内戦が終了し、国名も南ローデシアからジンバブエ共和国となった。当初、新政権は民族融和と人権重視を掲げた。他のアフリカ諸国と異なり、独立時には英国式国家機構が整っており、高等教育も現地アフリカ人にもそれなりに開放されていて、南部アフリカの模範国となるとの期待も高かった。しかし、1987年に議院内閣制から大統領制に移行。次第に大統領が全権限を掌握し、独裁国家の道を歩み始めた。

2000年に歴史的不正義をただすとの名目で宥和政策を180度転換し、土地収用法により白人農家の財産権を暴力的方法で次々と収奪、奪った

土地は政府要人、軍人等に分配し、建国時の政策は放棄された。西側諸国は、２０００年の議会選挙、２００２年の大統領選挙で不正があったことを理由に一斉に経済制裁に入った。最大の援助国だった日本は西側諸国とは一線を画し、ジンバブエを孤立させてはならないとの考えから制裁には加わらず、しかし新規援助は凍結していた。

（2）政府の威圧的態度

２００２年12月、信任状提出２日後に日本の無償資金援助により建設されたザンベジ川を挟んで隣国ザンビアと結ぶ「チルンド橋」の開所式があり、出席を求められた。この橋はジンバブエとザンビア両国に１００万ドル、計２００万ドルの無償資金を拠出して建設されたものである。その式典で詳細は省くが、要するに、外国使節が大統領に貢物を献上するがごときの引き立て役を演じさせられて極めて不快な体験となった。式典には参加したが、開所式は両大統領だけで行い、同席もできなかった。日本に対する感謝の言葉もなく、翌日の新聞報道は大統領を賞賛する記事で埋まり、日本への言及はたったの２行のみだった。

政府要人への挨拶回りを開始した。まずはスタン・ムデンゲ外務大臣から始めた。その会談では、大臣がひとしきり西側の制裁を非難した後、「我々にはアジアの巨人が味方にいる」と述べたこと。それは中国を意味しているのかと聞くと大声で笑い飛ばした。私は、「政府の土地改革終了宣言にもかかわらず、現在でも継続し、しかも法も秩序もなく暴力的に行われていることを憂慮している、もう少し穏健にできないのか」と述べると、途端に不愉快な表情になり、さっと会談を終了されてしまった。その後幾人かの閣僚に着任挨拶に回った際、目の前にドンと分厚い書類を渡され、「大使、宿題だ。一か月とは言わないが、２か月以内に回答しろ」と渡され、ぺらぺらページを括るとプロジェクト文書、すなわち日本政府に対する援助要請文書だった。これまでもあたかも命令されるような形で援助に応じてきたのだろうかと怒りがわいた。次の閣僚も同じような態度。しかし、二度目以降は「政治的にも経済的にも混乱した状況で日本政府として新規援助は難しい。まずは、ジンバブエ政府として法と秩序を回復していただきたい」旨を述べることにした。これに対し、あからさまに怒る人も、友人の言葉として受け止めるという人もいた。

さらに、ジョナサン・モヨ情報大臣を表敬。翌日の政府系ヘラルド紙一面を見て驚いた。そこには、私の発言をねじ曲げ、日本はジンバブエの土地改革を支持し、西側の制裁および野党の立場を非難したとの全く身に覚えのない虚偽報道になっていた。明らかに日本が政治利用されたことを意味する。過去２年間、新規援助は停止していたものの、その理由を明確に述べてこなかったことからこのような不快な対応を受けたと考え、この際、今までの姿勢と決別し、積極的に発信すると決める。ヘラルド紙編集長宛に具体的な会話内容と、報道内容は全くのねじ曲げであるとの手紙を送付した。翌々日大

使レベルの援助国会合があったので、その席で書簡のコピーを参加者全員に配布し、あわせて事実関係の説明を行った。すると、多分出席者の誰かがプレスに渡したのであろうが、数日後、リベラル系紙一面に手紙全文が掲載された。

その後、野党ＭＤＣが違法な大統領選挙の結果に抗議するため大統領官邸に平和行進を行うと声明があった。政府は、当日は危険なので外出を控えるように通達があった。館員に実際の行進を視察するよう依頼し、またジンバブエ大学に留学していた日本人留学生はキャンパスの模様を連絡してくれた。結果、軍と警察による無抵抗の市民、学生に対する暴力行為の光景が逐一報告された。数日後、ムデンゲ外相の対外交団ブリーフィングに出席したところ、暴力行為を行ったデモ隊に対し政府は適切に対応し、市民の平和が保たれたとの嘘を述べたので、私よりは「自分が得ている情報は全く異なり、非暴力の市民に暴力を振るったのは軍や警察であろう、政府と異なる意見を持つ無抵抗の市民を暴力で抑圧することは、民主国家を標榜する貴国の政策と異なるのではないか」と批判したところ、数か国の大使が私をサポート。すると机をたたいて怒りあらわにブリーフィング終了となった。また、このやりとりも誰かのリークでリベラル系新聞に掲載された。

（3）市民社会への弾圧と社会崩壊

市民社会への弾圧は日ごとに激しくなっていった。リベラル系新聞は襲撃され、廃刊に追いやられた。外国人ジャーナリストの国内活動も禁止された。反政府とみなされるＮＧＯの活動も禁止された。

市民の生活環境は悪化の一途をたどり、外貨不足でガソリンスタンドは全て閉鎖された。外交団は月に一度、国際機関が手配した給油車に列をなして買い求めた。社会インフラが次々と破壊され、頻繁なる停電、断水。コレラ、エイズが蔓延し、医療は破綻、医者も周辺国に避難して医者不在になった。インフレ率は数字が出せないほどの異常事態で、事実上貨幣経済は機能停止していた。

政府は、こうした状況は全て制裁が原因だと責任を転嫁した。

（4）中国の動向

私は中国大使夫妻とは良好な関係にあった。あるとき、彼は「欧米が制裁をしている今が中国にとってチャンスだ」と言った。当時の中国はまだ力がなく、中国の動向にさしたる関心は払われていなかった。しかし、やがて中国人の姿が多数目に付くようになり、数か月ごとに中国人の姿が激増していった。そして、頻繁に中国の要人や使節団が訪れるようになって猛スピードで様々なインフラ建設が始まった。新聞は当初中国の動きを報道していたが、そのうちなぜかパタリと報道がなくなった。

（5）人間の安全保障

私は、新たな方針として、過去の援助の検証を行うこと、国際機関との連携を強めることに加え、人間の安全保

障の観点から、市民に直接草の根無償（当時は一件５００万円を上限）を実施することとした。当時はこの援助スキームは始まったばかりであったが、直接市民レベルに援助する人間の安全保障の考えが最適な選択と考えた。当時はエイズが蔓延しており、西側諸国の援助はエイズ治療薬の配布であったが、私はエイズの根源は女性の権利がないことが最大の問題と考えた。ジンバブエに限らず、アフリカでは女性の権利がない。例えば相続権もない。仮にエイズで夫が亡くなると、土地をはじめすべての財産は相続できないので、残された夫人（当然エイズに罹患）は夫の兄弟に嫁ぐ、そしてその男もエイズになり、かくしてエイズが蔓延していく。学校の教師は大体女性で、かつ、市民活動の中心となっていることも多い。そこで、一緒にエイズ撲滅のための運動を村落レベルで起こした。

また、女性が働き手なのに地位が低い等伝統的慣例のためにＤＶ等で悩む女性も多く、声を上げることもできない。そうした人たちの駆け込み場となる集会所を建設した。

さらに、小さな教室を建てたり、井戸を掘ったり、様々な小規模の草の根無償プロジェクトを実施した。

現場を訪れた際には、村の人々が心から感謝してくれていることを肌で感じた。

（６）現在のジンバブエ

２０１７年に37年間続いたムガベ政権が終了したが権威主義的政府の姿勢には変更はない。中国は、後になって判明した資源還元型融資により、様々なインフラの整備を行い、クロム、金、リチウム、プラチナ等の資源により返済を受けている。また、かつてジンバブエで活動していた欧米系資源メジャーは様々な政策で権益放棄に追いやられ、代わりに中国企業が権益を取得した。西側諸国は一部制裁を解除したが、現在も基本的なスタンスに変更はない。また、ジンバブエは巨額な債務を抱えている。

２．アフリカが抱える諸課題

（１）激増する人口

アフリカは爆発的に人口が増加している。１９９０年に6億人、現在は15・8億人余り、２０５０年には25億人となり、世界の人口の半分はアフリカとインドで占められる。２１００年にはアジア全体とアフリカの人口が大体同数になると予測されている。平均年齢は19歳、毎年１０００万人の就労人口が生まれている。この激増する若年人口がどのような影響をもたらすかアフリカだけの問題にとどまらない。

（２）アフリカの紛争

アフリカには紛争が多発している。紛争の背景としては、人為的に引かれた国境線で異なる集団が一つの国家とさせられたこと、人々は国家よりも民族や地域社会への帰属意識があり、国家としてのアイデンティティが十分に形成されていないこともある。紛争地帯と言われるサヘル地域、スーダン、

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）、ソマリアなどの紛争は民族対立や宗教対立の結果ではなく、国家形成が未完のまま放置された結果として統治機構が整っていないことが原因である。また、リビアのカダフィ政権崩壊とともに大量の武器がこの地域に流れ込むとともに、イスラム過激派がこの地域に進出して紛争を起こした。こうした状況に旧宗主国のフランスは適切に対処できず撤退、そこにロシアの軍事組織が進出して、反西側キャンペーンを行いつつ、人権、民主主義無視の軍事的テコ入れを行なった。統治の正統性より治安の確保を優先するこれらの国から歓迎されている。ロシアは、安全保障を提供する対価として資源の提供を受けている。

（3）重債務問題

現在、アフリカ諸国の対外債務残高は総計約１・３兆ドル（約２００兆円）と推計されており、アフリカ全体で政府歳入の31％が対外債務支払いに充てられている。歴史を振り返ると、西側援助国は独立後のアフリカに多大の援助を行ったが、結果的に支配者層を潤す結果となった。１９９６年、ＩＭＦ、世界銀行（以下、世銀）、ＡｆＤＢ（アフリカ開発銀行）は公的債務を対象にして重債務貧困国（ＨＩＰＣ）33か国に対し総額１０００億ドルの債務弁済を行った（国別に段階的に実施）。そして、新規融資を受けるためにはＩＭＦの財政規律やガバナンス等の厳しい構造改革を行うことを融資条件（コンディショナリティ）とした。アフリカ諸国はそのような条件を嫌った。

２０００年、中国はアフリカ諸国との協力の仕組み（ＦＯＣＡＣ）を発足させ、アフリカを対等なパートナーにして「運命共同体」と位置付けた。そして、西側援助国の要求はアフリカに対する内政干渉であるとして、前述の通り、資源還元型の融資により巨大なインフラを次々と建設していった。私は、兼轄国大使としてアンゴラを担当していたが、当時、内戦が終了したばかりの同国を対象に西側援助国が「アンゴラ復興会議」を開催することで準備を重ねており、その事務局はＩＭＦが担当していた。同会議が開催される際には自分が代表として出席するように本省からは指示されていたので、ともかく短い滞在期間中に情報入手に奔走した。ところが通常なら復興を援助してくれることで歓迎するはずのアンゴラ政府が協力的でない。同地の米国大使は「中国が入り込んで邪魔しているようだ」と語っていたが、詳細は不明だった。結局、復興会議は中止となった。

２０１７年、石油価格が下落しアンゴラが債務返済不能に陥り、ＩＭＦに融資支援要請を行った。ＩＭＦは当然のこととして債務状況の把握のために契約内容の提示を求めた。結果、アンゴラは石油との引き換えに中国のインフラ建設を行っていたことが明らかになり、この資源還元型方式が初めて国際社会に明らかになったことから、「アンゴラモデル」と呼称されている。この頃より、次第に対中債務の返済に窮し、ＩＭＦに融資支援要請を行う国

が増え、現在では資源が豊富な国に対してはアンゴラモデル（他にザンビア、コンゴ民等）が、資源のない国の場合にはインフラ担保型融資（インフラ自体の運営権を手渡す内容。スリランカ、パキスタン、ジブチ等）、また、資源還元型とインフラ担保型双方が契約内容に含まれていることからハイブリッド型と呼ばれるケースもある（エチオピア、ケニア等）。中国の融資で建設されたスリランカのハンバントタ港は、深刻な外貨不足に直面したスリランカ政府が２０１７年に99年間の運営権（リース）を中国企業に売却せざるを得ない事態を招いた。これは「債務の罠」の象徴的事例として国際的な議論を呼んだ。このニュースがケニアの標準軌鉄道建設融資への返済不能となった際に、代わりにモンバサ港の運営権を奪われるのではないかと同国で大騒ぎになった。

こうしたことから、今では中国が相手国と結んでいる契約内容は明らかになった。すなわち、第三者への開示禁止事項、優先弁済条項（他の債権者より優先して中国に弁済）、債務再編には中国の同意が必要とする事項、そして担保条項である。この中国方式は、ＯＥＣＤ、ＤＡＣ、ＩＭＦ、世銀、パリクラブの伝統的規範から見ると数々の問題点がある。すなわち、債務の持続可能性の軽視、透明性と説明責任への懸念、経済の多角化阻害と資源供給固定化への懸念、環境保護、労働者の権利、民主的手続きの無視等である。

また、デフォルトに陥った国に対しては、従来から公的債務再編のための先進国非公式会合の場である「パリクラブ」で協議することとなっているが、中国は二国間解決を望みパリクラブには非協力的な立場を取り、債務再編協議は難航した。こうした中国の立場に鑑み、２０２０年にG20とパリクラブは新たな公的債務再編のための国際的協調メカニズム、「共通の枠組み」（Common Framework）を導入した。この新たな枠組みに頼る国が増加傾向にあり、中国もまたこの枠組みに以前よりは協調姿勢を見せ始めている。さらに、最近中国は今までの巨大インフラ融資から小規模投資を重視する方向に変化してきている。一つには、アフリカ諸国から中国への返済額が新規融資額を上回る資金の逆流現象が起きており、２０１０年代の借り入れ国に相次いで返済期限が到来することから、債務の焦げ付きへの懸念があること、また、中国国内経済状況が不調であることから巨額融資の余裕がないためと言われる。なお、24年よりはドル建てから人民元への転換が相当なスピードで進行しており、債務国側の負担軽減と中国経済への同化が同時に進む現象が起きている。このドルから人民元への転換は世界中で現在起きている現象であり、トランプ政権下で現在起きているドル凋落の裏返しの現象でもある。

3．アフリカを巡る各国の姿勢

（1）日本

日本は、１９９３年以来、世界に先駆けてアフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）を開催し、アフリカの自立を助け

ることを目的に様々な活動を行ってきている。他国との違いは国連、世銀、UNDP、AU（アフリカ連合）との共催であること。

２０２５年８月にＴＩＣＡＤ９を開催し、そこで新たなアフリカ政策を採択した。

三つの点で期待が持てる。第一に、今まで経済援助は相手国からの要請主義であったのを、日本側が主導してプロジェクトを選定できるようになったこと。第二は、インドとの共同でプロジェクトを実現するようになったこと。アフリカの市場参入には、リスクが大きく、パートナーは絶対に必要である。第三は、初めて日本がアフリカの資源開発に乗り出したこと。鉱物資源開発はＳＡＤＣ（南部アフリカ開発共同体）との協力で行うこととされている。上流（採掘）、中流（精錬）、下流（製造）まで支援することとしており、現地の産業育成と雇用創出につながる資源開発を推進することとしている。

また、ＪＩＣＡやＪＢＩＣの融資・保証システムの適用の下、民間資金や技術が動員されることで、従来のＯＤＡではできなかった大規模インフラや新産業分野に資金の流入が期待される。

ＴＩＣＡＤ９では、日・印協力イニシアティヴが合意された。これは両国が連携して第三国支援型の経済圏構築を目指す構想であり、インドの産業集積地を活用し、アフリカ市場への参入を図ることとしている。アフリカ在住のインド系コミュニティは急成長するインド本国とアフリカ大陸を結ぶ戦略的なゲートウェイとして機能している。今後予想される流れとしては、日本企業がインドのノウハウを活用して産業集積地でアフリカ仕様の製品を製造し、インドの貿易ルートを活用してアフリカ市場へ進出することが考えられる。

最近、茂木敏充外務大臣がザンビア、アンゴラ、ケニア、南アフリカの四か国を資源外交の一環として訪問した。この訪問を通じて採掘から製品化まで現地で行うこと、技術協力を通じて高付加価値化を支援し、持続可能な鉱山開発と現地の雇用と産業育成を行うこと、日本企業による原油取引や重要鉱物分野への日本企業の参画を後押しする旨等を表明した。また、モザンビークのナカラ回廊等の地域全体の連結性の強化等を表明した。コンゴ民とザンビアはコッパーベルトと呼ばれる銅やマンガン、コバルトの豊富な地域で、ナカラ回廊はモザンビークのナカラ港（日本の経済協力ですでに整備済み）から、ザンビアに至る回廊を整備しようというもの。もう一つＧ７のプロジェクトとしてアンゴラのロビト港からコンゴ民を通ってザンビアに至るロビト回廊構想があり、これがＧ７の基幹プロジェクトとして認定されたことから、２０２５年以来急速に動意を見せている。関係するアフリカ諸国が西側援助国をパートナーとして関係強化する動きがあり、中国一本槍の今までの姿勢から脱却する動きと見られ注目に値する。この二つの回廊が開通すると初めて西アフリカと東アフリカが一本の輸送手段を持つことにもなる。

（2）欧米

従来、西欧民主主義のリーダー的役割を果たしてきた米国がトランプ政権の下で急速に権威主義国家化し、ＵＳＡＩＤを閉鎖するとともに、今後は商業主義に徹する旨の表明を行った（２０２５年５月）。また、アフリカ貧困国からの産品輸入関税免除措置（ＡＧＯＡ）も停止し、民主主義国家は劣勢に立たされている。欧州はグローバルゲートウェイ構想を発表した。その概要は、

（1）アフリカ・ヨーロッパ・グリーンエネルギー回廊構想（北アフリカの太陽光・風力を活用してグリーン水素を製造。ＥＵの脱炭素、エネルギー安全保障と連動しロシア依存からの脱却の一環）、

（2）繊維・部品製造について、製品基準をＥＵと同じ品質基準により生産し、ＥＵ市場への拡大を図る、

（3）農業・食品加工（ＥＵ市場への統合を図る）を民間投資中心に実施するとしている。ＥＵ市場を活用した政策であるが、アフリカ側は欧州を利するものであるとして必ずしも好意的反応を示していない。

（3）中国

イ．中国は、２０００年に中国とアフリカの協力の枠組（ＦＯＣＡＣ）を設立、２０１３年に、習近平政権はグローバルな外交構想として「人類運命共同体」を掲げ、同年秋にはその具体的な実践プロジェクトとして「一帯一路」を提唱した。２０１８年、新たに「農業経済回廊」の構築を発表し、農業面での協力も含めることとなった。同年、アフリカ53か国が一帯一路に参加表明した。２０２４年９月、ＦＯＣＡＣ北京サミットにおいて、「新時代における全天候型の中国・アフリカ運命共同体」へとさらに格上げされ、これが人類運命共同体構築の「模範」であると強調された。当初、アフリカは資源確保や市場拡大のための重要なパートナーとして位置付けられた地域的な運命共同体であったが、現在では、アフリカとの成功モデルが世界全体に適用可能な中国式国際秩序の模範として位置付けた。

ロ．２０００年代初頭より、中国はアフリカ東部・北部、西部、南部に大規模経済回廊を建設してきたが、２０１８年に発表された農業経済回廊は、農業支援、灌漑インフラ支援、農業機械の供与、研修センターの支援等地域の食糧増産と雇用増進を行い、同時に中国への輸出も行って、アフリカを食糧供給基地としても位置付けた。

ハ．アフリカにおける中国のＢＲＩのまとめ

総じて、中国は伝統的西側規範の外側で行動しており、自国を「世界最大の発展途上国」と称し、アフリカとの関係を「南南協力」と位置付けている。ＯＥＣＤ、ＤＡＣ、ＩＭＦ、世銀等の西側が戦後築いてきた規範は法的拘束力があるわけではなく、中国方式が国際法に違反しているわけではない。中国モデルは西側諸国からは極めて問題のある仕組みと批判はされるが、畢竟こうした中国モデルを支えているのはアフリカ諸国である。今ではアフリカ諸国の中には中国モデルのリ

スクに気が付き距離を置く国も散見される。

嫌になったらいつでもＮＯと言えることは、かつての植民地時代と異なる点である。

おわりに

アフリカは人口爆発を抱えている。製造業が少ない国で増大する労働人口を吸収する産業の育成をどうするのか、今後とも大きな試練を迎える。かつて、旧宗主国から引き継いだ不完全な統治機構や１９９０年代の西側諸国による民主化への移行努力も一部の国（ガーナ、ボツワナ、モーリシャス等）を除き停滞した。中国やロシアは既存の国際秩序や西欧型民主主義に代わる新たな国際秩序を唱え、権威主義体制を支持している。

アフリカ諸国は、それぞれ異なる歴史と政治文化を持っていて、一括りで論ずることに困難はあるが、近年の大きな潮流として、自国の統治能力を高めてゆくための課題に向き合い始めている。さらに、大陸全体をつなぐ共通の指針をＡＵが策定（アジェンダ２０６３）し、アフリカ大陸自由貿易圏（ＡｆＣＦＴＡ）を通じて経済的連帯を図る動きや、ＡＵやＥＣＯＷＡＳ（西アフリカ諸国経済共同体）が域内の紛争に自ら解決策を講ずる動きがある。また、巨大な若者層は特権階級を利する権威主義的体制に不満が高まれば、今までにないＳＮＳという手段を通じて団結し破壊するエネルギーを秘めており、今後内発的な人口動態の変化が社会変革を起こす可能性もある。

このような変化の時代において、日本が果たす役割は明確である。それはアフリカ諸国が自らの統治能力を高めるための基礎体力作りを支えることである。日本は、長年にわたり税務行政、統計制度、公務員研修、地方行政、教育・保健行政といった国家運営の根幹に関わる分野で地道な支援を続けてきており、高い信頼を得ている。さらに、アフリカの若者に働く場を提供することである。この点、日本はアジアで成功したように、労働集約産業を一部段階的にアフリカに移転することを検討すべきではないか。アフリカの人々に押し付けることなく寄り添い、共に歩むとき、日本とアフリカがウィンウィンの関係となる日が訪れることは間違いない。

（２０２６年６月11日・公開講演会）

筆者略歴（いいやま・つねしげ）

中央大学法学部卒業。１９６８年外務省入省。国際連合局、ニューヨーク国連代表部で軍縮問題、人権問題の業務に従事。１９９１年より在イスラエル大使館勤務、中東和平への日本の関与に従事。その後、経済協力局において有償資金協力業務に従事し、多数の国との交渉に当たる。官房政策評価官を経て、２００２年から駐ジンバブエ特命全権大使（アンゴラ兼轄）を務め、アンゴラ政府に拿捕された日本漁船の解放交渉を評価され、川口外務大臣賞を受賞。２００６年から初代スロベニア特命全権大使を務めた。２０１８年瑞宝中綬章受章。

会員彼是

白寿を迎えた会員 寺西修司さんとの交流

村田嘉明（会員）

私が善隣に入会した２００９年頃は満州建国大学や善隣協会専門学校（善隣高等商業学校、善隣外事専門学校）出身の卒業生が会員に多数おり満州からの引揚者を中心に協会運営されていた。協会で最後に発行された「会員名簿」（平成22年度版）の頁をめくると、①氏名、②郵便番号、③勤務先、④主な職歴、⑤海外職歴・居住歴（旧満州）の欄があり「在長春」「在大連」など戦前の旧満州の都市名が末尾に記載されている。ちなみに旧満州国で生まれた私は「在長春」と記載されている。

本稿で取り上げる寺西修司さんは平成３年（１９９１年）に国際善隣協会に入会、会員歴35年の永年会員。満州建国大学や善隣外事専門学校・善隣高商は敗戦により廃校になったため、善隣事務局に同窓会連絡処（三水会）を置き運営していたが、同窓生の高齢化により消滅した。寺西さんの母校「善隣外事専門学校」は１９３５年２月「善隣協会専門学校」修業年限３年、実業専門学校として淀橋区西大久保（陸軍戸山ヶ原演習場）に開校した。母体の財団法人善隣協会は「内蒙古に於ける文化工作（医療・教育援助）を担った外地（中国・蒙古など）に活躍する人材を養成するため設立された。当初は善隣高等商業学校で運営されていたが日中戦争の激化で「善隣外事専門学校」に校名変更した。以上「善隣」と学校名称の前に表記されているが（一社）国際善隣協会と全く関係はない。つまり「善隣」の表記は戦前から使用していた財団法人善隣協会が初めで、善隣高商、善隣外事専門学校に続く。善隣外事専門学校は昭和20年４月の山手空襲で全校舎が消失し、神奈川県川崎市溝ノ口の陸軍東部62部隊、兵舎跡を整備し終戦直前から戦後、１９５０年まで開校していた。戦前まで学校を経営していた興亜院・大東亜省が消滅したため学生・教員は旧制明治



善隣外事専門学校２階建校舎全景

学院専門部（現・明治学院大学）に移籍した。寺西さんが在学していた当時の校長大嶋豊氏は、戦後、公職追放され後に東洋大学理事長・学長を勤めた。大嶋豊さんは寺西さんの旧制中学の先輩。終戦後、馬絹台校舎があった場所は川崎市高津区梶ヶ谷1丁目の虎ノ門病院分院付近。私が入会した２００９年頃は満州建国大学や善隣高商の会員と交流があった。所属する常任委員会の東北委員会で善隣外事専門学校出身の寺西修司さんと交流してきた。寺西さんは１９４６年5月に専門学校へ入学し１９４９年3月に卒業した。

寺西さんは、２０２５年９月12日に「新橋亭」で開催された善隣長寿祝賀会で白寿として招待された。当日、白寿は１人、喜寿は３人、米寿は４人だった。



寺西修司さんの20歳ごろ

私と会員（東北委員会委員）の故・村瀬廣さんは委員会を通じて寺西さんから出身地の四国から戦争直後に上京し善隣外事専門学校入学、卒業、就職、結婚、会社経営などの苦労話、「昭和21年５月、故郷の高松から船を乗り換え、大量の米を入れたリュックサックを背負って、17時間余りの列車の旅で食糧を運んだ。当時は超食糧難のため、米が都会に出るときの必要物資であった」とのエピソードを聴いた。



後列右から４人目が寺西さん

昭和２年３月に高松市内で生まれ高松一中卒業後、健康状態が悪く軍隊入隊ができず昭和20年８月に終戦となった。終戦後の超食糧難の中、上京し全寮制の専門学校、善隣外事専門学校英語科に21年５月に入学し24年３月に卒業した。卒業後、都内の建設資材会社に入社した。昭和10年善隣協会、11年財団法人化、10年善隣専門学校開校、14年善隣高等商業学校、19年戦況悪化で善隣外事専門学校に校名変更。25年に廃校となり在校生および教員は旧制



前列中央が神保さん、1948年10月

明治学院専門部に引き継がれた。設立時は興亜院・大東亜省から経費支給され授業料は官立専門学校と同レベルだった。

寺西さんは１００年近くの人生の中で思い出深いのは、善隣外事専門学校で学んだ３年間の学友・神保達氏（善隣会員：故人）氏との交友だった。神保さんと１００日間「世界一周クルーズ」での写真（南米イースター島、南極海ほか）を見せてもらった。



左端が神保さん、右端が寺西さん（川崎市にて）

人生１００年というが、寺西さんが１年前まで杖もつかずＪＲと私鉄線を乗り継ぎ、善隣の東北委員会に出席されている姿に高齢者の私（81歳）も元気をもらった。寺西さんの現在の心境は電話したり、会う友人が「居なくなってしまたった」とのこと。私は寺西さんとスマホ「ショートメール」で通信している。

（出典）寺西さん所蔵の写真、昭和館デジタルアーカイブス、明治学院デジタルアーカイブス、ウィキペディア「善隣協会専門学校（旧制）」。

（注）本文中、西暦・和暦を併用した。



左は神保さん、2009年３月２日（南米イースター島にて）



神保さん（南極海にて）



中央が寺西さん、2009年２月５日（南アフリカ喜望峰にて）

陶陶俳壇（ようよう）

陶陶句会結果
2026年7月

兼題　「恋」　　馬場由紀子

軽トラや風従えて夏野ゆく　えつこ
◎二三四　軽トラといえば主役よりは脇役のイメージですが、掲句では風を切って颯爽と夏野を駆けて行きます。軽トラの軽快さと夏野もよく合います。軽トラは日本独自のクルマだそうで、経済的なうえ、いろいろな職業や用事に使え、屋台にまで「変身」できるしカワイイということで、海外で軽トラファンが増加中とか。農に生きた亡父の愛車ももちろん軽トラでした。
◎由紀子　これほどコストパフォーマンスの良い車はないのではないかと思っている。したま荷物を積んで、上り坂も下り坂も、林道も畦道もすいすいと走っていく。小さくて小回りがきくところはまるで日本人そのものでは？
○正子　「風従えて」に、軽快な疾走感・開放感が感じられます。

白球追う君まぶしくて夏の雲　〃
◎正子　率直で突き抜けるような青春。爽快です。

水芭蕉咲くや尾瀬道人の列　大内善一
◎明良　私の時代の尾瀬は木の歩道もなくて人も疎らでした。しかし、見栄を張って尾瀬を語らないと青春が過ごせない時代でした。

山鳩のくぐもる声や喜雨降れり　〃
○正子　山鳩は気圧の変化に敏感で、雨が降る前や湿度の高い曇りの日に普段より活発に鳴く習性があるそうです。
○紅杓　山鳩も喜んでいるような声に聞こえたのであろう。

古家（こや）一つ散らばる梅実は黄となりぬ　瀬﨑明良
◎紅杓　梅の実が黄色くなるのは、未熟な青梅が熟して「完熟梅」へと変化した自然な状態であり、梅干しやジャムなどの加工に最も適したタイミングとされている。

○善一　鮎を待つ白鷺の目の赤きかな　〃
○正子　白鷺の目が赤くなるのは繁殖期に現れる婚姻色の一つとのこと。狩りの前の緊迫した静けさが感じられます。
○紅杓　シラサギの目の色は繁殖期に変化するという。

肩が触れ胸の騒ぎし夏の夕　橋本紅杓
○明良　そうですね、純情な時代でした。夏は恋心を沸き立たせる時期でもありましたが、哀しいかな今は心も枯れてきました。
○正子　切り取られたように残る眩しい記憶の一瞬です。
○由紀子　夏の夕暮れに思いを寄せていた彼又は彼女と並んで歩いていたときに、微かに肩が触れどきどきと胸の高鳴りを覚えてしまった、といった景だろうか。シチュエーションは、祭りかもしれないし、あるいは、部活帰りかもしれない。キュンとなる初恋の思い出か。

枯野路を走る窓より手を振りて　〃
○二三四　これも恋の句、それも別れの句でしょうか。場所はどこで、どんな経緯で別れざるを得なかったのか。さまざまに想像し切なくなります。

手書きなる閉店通知梅雨寒し　松島二三四
○善一　季語の斡旋が上手く、寂しさに追い打ちをかける。
○正子　季語の斡旋が上手く、寂しさに追い打ちをかける。
○えつこ　丁寧に手書きしている通知と季語がマッチしていて、いっそう寂しくもある。

熱帯魚なぜいま夢にあの人が　〃
○キヨ衛門　夢に出てきたあの人が、熱帯魚を飼っていたことがあるのかな。いい思い出だね。

紫陽花の鬱という字に見ゆる日よ　日野正子
○善一　花が密集した紫陽花はたしかに画数の多い漢字に見えなくもありません。それが「鬱」の文字に見えるのは、作者のいまの気持ちが反映されているのでしょう。紫陽花の季節と鬱のイメージはやや被る気もしますが、発想がユニークです。
○明良　近所の北公園のアジサイは手入れも行き届き、色とりどりのものが群生して今が盛りです。しかし、梅雨の気の塞ぐ時期に咲くので気の毒です。
○えつこ　発想がユニークですごく面白い。
○由紀子　この類を見ない発想には驚きました！　美しくゴージャスな紫陽花を鬱へ変換してしまいました。意外だけど妙に納得してしまいました。

身を休む窓辺に降るや梔子の香　〃
○明良　渡哲也のヒットした歌にある「くちなしの白い花」は香りが良いようです。若い頃を思い出し元気でお過ごしください。

いつまでも秘めておきたい春の恋　清原キヨ衛門
○善一　梅雨空に二人の想い熱かりし　〃
●キヨ衛門　今は昔だが、急な梅雨空に二人で歩いた神田川沿いの細道、冷たい雨にも負けず、心は、熱かったことを思い出す。

白南風や産月の娘に歩を合はせ　馬場由紀子
◎善一　九州地方などで梅雨明けの頃に吹く南風のことを白南風と称される。その頃生み月が近くなった娘さんのお腹がぽんぽんとふくらみ、歩くのもおっくうになったのに合わせお母さんもゆっくり歩調を合わせて歩いているほほえましい風景である。
◎えつこ　「歩を合はせ」が素敵。
忍ぶれど定家葛と悟らるる　〃
◎キヨ衛門　そんな感じもする。おもしろい。

＊旧かな、新かな、作者の意図に任せる。



浙江省義烏の強さ

２０２６年サッカーワールドカップ関連商品の世界市場では、浙江省義烏市製造のものが約70％のシェアを占める。世界有数のスポーツ用品集散地である義烏には、「開催地がどこであろうとワールドカップに最初に〝進出〟するのは義烏の人だ」という冗談がある。義烏の強さをサッカー風に解説しよう。

一つ目は、「フォワード」の攻撃力である。義烏の最前線で活躍するのは、１００万人を超える草の根事業者たち。彼らの市場の変化への対応の速さ、突破力の強さは世界市場で敵なしだ。ある商品が話題になるや量産体制が整えられる。

二つ目は、「中盤」の機能である。「世界のスーパーマーケット」では世界屈指の産業集積と物流システムが、生産や物流の円滑な連携を支えている。部品、資材の供給から加工、包装に至るまでを「30分サプライチェーン圏」と呼ばれるこの地域の専門企業が担っている。

また、浙江省中部に位置する義烏は、大都市や大港湾からは離れているが、東西南北を結ぶ交通の要衝という立地を生かし、中国国内と海外を結ぶ重要な物流拠点となっている。義烏は寧波舟山港の「第六港区」ネットワークに接続し、通関手続きも速い。また、義烏から新疆ウイグル自治区を通り欧州へ至る国際貨物定期列車は欧州へ向かう安定した陸上輸送ルートとなり、義烏・マニラ間など越境ＥＣ向け航空貨物便も定期運航されている。さらに、税関の通関手続きは数秒レベルまでに効率化されており、義烏のワールドカップ関連商品は、注文から最短20日余りで欧米に届く。

三つ目は、「ディフェンス」の安定感である。義烏市政府は、制度上の障害を取り除くことで、事業者が世界市場で競争するための環境を整えてきた。早くから地域の実情に合った道を模索し、市場形成優先という考え方の下、ゼロから発展した小商品市場に対して、管理だけでなく自由な発展も認めてきた。

２００６年には、浙江省は義烏市に対し、１３１項目の経済・社会管理権限を移譲した。前例のない規模で義烏市の権限を拡大した。市場原理と人々の知恵や実践経験を尊重し、急速に成長する都市にふさわしい制度を整えたのである。小商品市場という一つの強みを着実に育ててきた結果として、今日の近代的な市場が築かれたのである。

（『浙江在線』２０２６年６月12日）

駐車料金15分以内無料に

６月10日、上海市発展改革委員会はWeChatの公式アカウントで、現行の有料路側駐車スペースの駐車料金制度の見直し案を公表し、広く市民から意見を募集した。

今回の最大の変更点は、短時間駐車を無料とする制度の新設である。案では、上海市内の路側駐車スペースの駐車料金は同一区間内の合算で15分以内（15分を含む）は無料とし、15分を超えた場合は駐車開始時刻に遡って料金を徴収するとしている。また、1

台の車につき、市内全域で1日2回までこの無料制度が利用できる。

一見すると小さな制度変更に思えるが、その背景には大都市を運営するための知恵が込められており、都市のきめ細かな管理を実践する新たな取り組みといえる。

都市の発展という視点から見れば、この政策にはより重要で長期的な意義がある。歩いて立ち寄りやすい街づくりを進めるとともに、上海が進めるビジネス環境の改善にもつながる。これまでは、車道に面した店で少し買い物をしたくても、駐車が面倒で料金も高いため、利用を諦める市民も少なくなかった。15分無料になれば、このような「ついで買い」の心理的・経済的負担が軽減される。地域の小規模商店が活気づけば、都市全体の活力も高まる。

わずか15分の無料駐車が、都市の発展に大きな力を生み出す可能性がある。このことは、政策を立案・見直す際には、目先の収支だけでなく、都市の将来を見据えた長期的な視点を持つことの重要性を改めて示している。

（『解放日報』2026年6月15日）

卒業祝いの高額化

「大学入試が終わっただけで、家がお金持ちになったわけじゃない」。この冗談めいた言葉は、大学受験後の子どもの出費に頭を悩ませる多くの保護者の本音をうまく突いている。報道によると、多くの保護者や受験生が受験後の支出を公開しており、ヘアカラー、ピアス、美容整形、度重なる同窓生との集まり、新しい電子機器の購入など、すべて合わせると、数万元に達するケースも少なくない。

受験勉強のストレス解消や、高校生活の思い出作り、祝賀会自体は、ごく自然なことだ。しかし、近年は消費額が年々膨らみ、見栄の張り合い、自制心のない過度な消費傾向が目立つようになっている。本来、受験生へのご褒美は各家庭の事情に応じて決めるべきものだが、今では多くの家庭が周囲に合わせる以外に選択肢がないかのようだ。

「みんなが持っているなら自分も欲しい」という横並び意識から、家庭の経済状況を考えずにSNSで話題の「卒業記念消費」を片っ端から真似する受験生もいる。親も親で子どもの体面を保つために、経済的に無理を承知で高額な出費に踏み切る保護者も少なくない。

一部の事業者にも責任がある。「卒業シーズン限定パック」と称して実態以上に高額な価格を設定する店もあり、消費者の足元を見る商売だと言わざるを得ない。また、一部の煽り系アカウントは、高額な消費を愛情や思いやりと結び付け、「豪華に祝わないのは負け組」という不安を植え付け、「卒業は最大に祝わなければならない」という考えを広め、消費を煽る。さらに、美容医療機関の中には、「大学入学前のイメージアップ」を売り文句に受験生を呼び込み、衝動的な美容整形へ誘導するケースも見られる。

理性的に消費し、収入や家計に見合った支出を心掛けることは、社会へ踏み出すすべての若者にとって最初に学ぶべき重要な課題である。青春期の若者が贈られるべきものは、お金で価値が図れない。消費を理性的なものへと戻し、褒美を本来の「祝福」の意味に立ち返らせることこそ、大学入試後の受験生と保護者が共に向き合うべき課題なのではないか。

（『北京晩報』2026年6月25日）

協会通信

◆令和8年度第6回理事会の議題（9月25日開催）

●審議事項

①協会台所事情への対応について。

●報告事項

①各常任委員会報告

②事務局報告

老朽化設備更新他。

（審議・協議事項を含む）

◆『令和8年長寿祝賀会』（9月11日開催）

●米寿

雨宮　武　氏

藤川　琢馬氏

●喜寿

竹前　栄男氏

佐藤　建吉氏

野口　正行氏

藤沼　哲朗氏

柴田　純一氏

林原　学　氏

（事務局長　増野亨）

同好会だより

〈陶陶句会〉 馬場由紀子先生

毎月第1水曜日にオンラインで句会を開催しています。未経験者も大歓迎です。郵送やFAXでの投句もできます。興味のある方はぜひご参加ください。詳細は事務局まで。

〈陶謡会〉 松木千俊先生

第2火曜日午後2時から。興味のある方は事務局へご連絡ください。未経験でも大丈夫です。（一人ずつの個人指導のお稽古もあります）

〈一石会〉

毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室で碁会を開いています。参加希望の方は、開催日前々日（木曜日）までにメールで幹事（瀬﨑明 aseken2000@gmail.com）までご連絡ください。初心者にも丁寧に指導します。

みんなの写真館

スンソット鍾乳洞　（表紙）

今年3月に訪れたスンソット鍾乳洞は、ベトナム北部の世界自然遺産ハロン湾にある有名な鍾乳洞です。1901年にフランス人によって発見されたとされます。洞窟そのものは、ハロン湾の石灰岩地形が数億年という長い時間をかけて形成され、その後、雨水や海水の浸食によって少しずつ作られたものです。ベトナム語の「スンソット」には「驚き」という意味があり、その名のとおり、洞窟の中に入ると想像以上に広い空間と迫力ある鍾乳石に圧倒されます。思わず「驚きの洞窟」と呼ばれる理由がわかります。

洞窟内部は大きな空間に分かれており、天井から垂れ下がる鍾乳石や地面から伸びる石筍が、長い年月をかけて自然に作り出した芸術作品のように見えます。ライトアップされた岩肌は幻想的で、見る角度によって動物や人物のように見える形もあります。鍾乳石の一つ一つが長い時間をかけて作られたものだと思うと、とても神秘的で、地球の歴史を目の前で見ているようでした。

（姜晋如）

冀（河北省）の遺跡巡り（表4）

山東省青島市の、合弁企業の董事会が早く終わり、三泊四日行程800㌔のドライブ旅行。「冀」は河北省のことで、車番（ナンバープレート）に現在も使っているが、約2000年前の東晋時代、劉備・袁紹・曹操・趙雲などが覇権を争った所で、隋・唐・北宋代の寺院塔仏像が現存する。

①安済橋（趙州大石橋）は、1400年前から最近まで使用していて、世界遺産になり敷石を補修した。

②広恵寺華塔は金代に再建された。臨済宗発祥の寺とされる臨済寺の南に位置する。

③開元寺須弥塔（雁塔）は西安の大雁塔より古い。この辺りは三国志の舞台で、琢州は劉備の生地があり、劉備・関羽・張飛の義兄弟の契り「桃園の誓い」は有名な話。開元寺須彌塔の後ろに見える唐代の建物は、現存する中国で一番古い鐘楼。

④北宋建立の開元寺塔は煉瓦作りとして中国最古で、高さを誇る軍事的望楼として活用された。その後清代1880年ごろの地震で損壊し、修復の際、古い塔を包む形二重構造で、16角形の珍しい塔で、ランドマークになっている。

（新宅久夫）

2026年10月の行事予定

7日（水） 14：00　陶陶句会（Zoom）
兼題「農を詠む」および当季雑詠

8日（木） 14：00　公開 第17回 対面＆オンライン講演会
「日米関係の裏面史」（仮題））
春名幹男氏（国際ジャーナリスト、元共同通信ワシントン支局長）

10日（土） 11：00　一石会囲碁例会（於 7階談話室）

13日（火） 14：00　陶謡会（松木千俊先生お稽古）

16日（金） 14：00　公開 第4回 21世紀アジア塾
2026年中国経済～『中国観察報告』2026年第Ⅳ期
結城隆氏（多摩大学客員教授）

22日（木） 14：00　公開 第18回 対面＆オンライン講演会
「明日への言葉：山梨で戦争と平和を伝え続ける」（仮題）
浅川保氏（山梨平和ミュージアム―石橋湛山記念館理事長）

29日（木） 14：00　公開 第19回 対面＆オンライン講演会
「内外の自動車産業の動向――グローバル市場の競争激化、カーボンニュートラルへの取り組み、自動運転への取り組み」
松永朗氏（日本自動車工業会副会長経済産業省OB）

10月の会議予定

9日（金）14：00　講演委員会
13日（火）14：00　環境委員会
20日（火）13：30　国際交流委員会
21日（水）14：00　広報委員会
23日（金）13：00　理事会
28日（水）13：30　東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

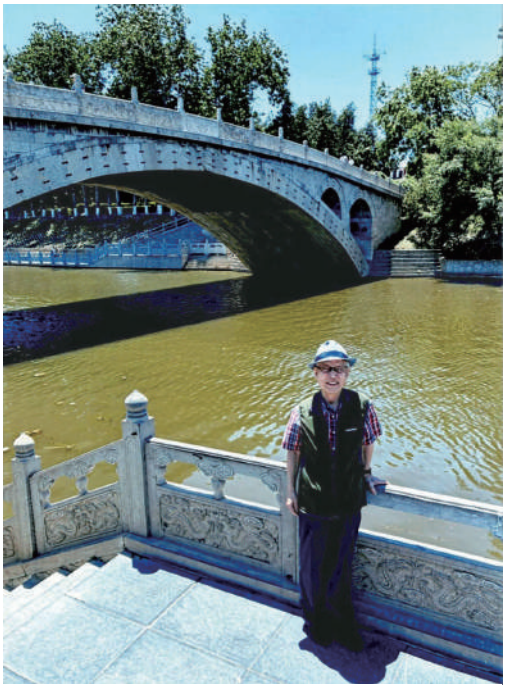
【11月初めの講演会予定】

5日（木） 14：00　公開 第20回 対面＆オンライン講演会
「女たちのシベリア抑留」（仮題）
小柳ちひろ氏（ドキュメンタリーディレクター）

みんなの　写真館



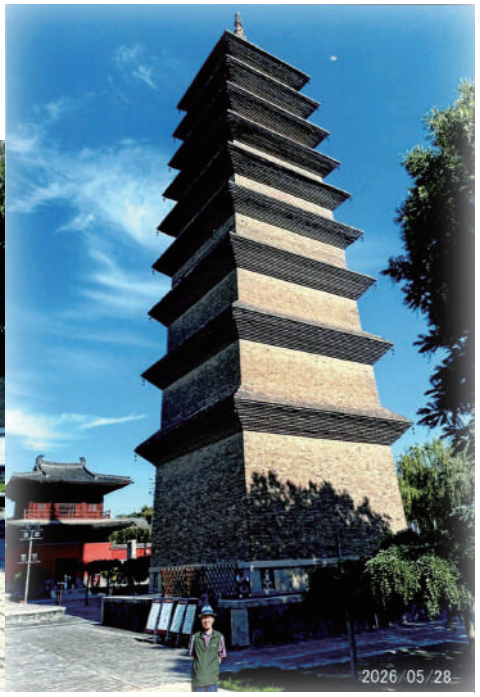
②広恵寺華塔



①安済橋



④定州開元寺塔



③開元寺須弥塔

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION（IGNA）
https://www.kokusaizenrin.org

ISSN0386-0345
二〇二六年（令和八年）十月一日・毎月一日発行

「善隣」第五七五号（通巻八四二）

発行所　〒一〇五-〇〇〇四　東京都港区新橋一-五-五
一般社団法人　国際善隣協会
電話　〇三-三五七二-三〇五一番（代表）